

SDGs に積極的、 調査開始以降で 初めて前年を下回る

取り組んでいる目標、
「働きがいも経済成長も」がトップ
取り組みによる効果、
「企業イメージの向上」がトップ

広島県・SDGsに関する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

土川 英樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に積極的』な企業の割合は 54.8%。前年から 2.6 ポイント低下し、2020 年 6 月の調査開始以降で初めて低下した。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が 32.4%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が 22.4%となった。また、SDGsの項目に取り組む企業の 66.8%がその効果を実感しており、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位となった。

※帝国データバンクでは、「SDGs」に関する企業の意識調査を実施し、

広島支店で広島県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間は 2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日。

調査対象は広島県 673 社で、有効回答企業数は 241 社(回答率 35.8%)。

本調査は 2020 年 6 月以降、毎年 6 月に実施し、今回が 6 回目。

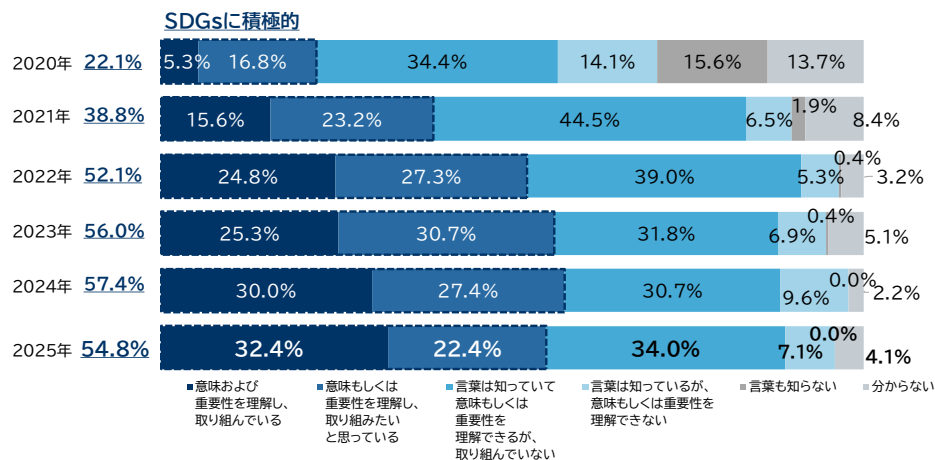
1.『SDGsに積極的』な企業、調査開始後、初めて前年を下回る

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した企業は 241 社中 78 社、構成比 32.4%だった。前回の 2024 年 6 月調査 (30.0%)から 2.4 ポイント上昇した。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 22.4% (54 社)で、前回調査 (27.4%)から 5.0 ポイント低下した。この 2 項目を合計した『SDGsに積極的』は 54.8% (132 社)となり、前回調査 (57.4%)から 2.6 ポイント低下した。2020 年 6 月の調査開始以降、初めて前年を下回った。

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」(34.0%・82 社)は、構成比が最も高く、前回調査 (30.7%)から 3.3 ポイント上昇した。「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」(7.1%・17 社)と合わせた『SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない』(41.1%・99 社)となり、5 割を下回った。

規模別でみると、『SDGsに積極的』では、「大企業」(構成比 66.7%・24 社)が 6 割を超え、「中小企業」(52.7%・108 社)よりも 14.0 ポイント高かった。一方、『SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない』では、「中小企業」(42.9%・88 社)が 4 割を占め、「大企業」(30.6%・11 社)よりも 12.3 ポイント高かった。なお、「言葉も知らない」と回答した企業はなかった。

SDGs への理解と取り組み



注1:母数は有効回答企業241社。2024年調査は270社。2023年調査は277社。2022年調査は282社。2021年調査は263社。2020年調査は262社
注2:下線の値は青枠が指すSDGsに積極的の割合
注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

(構成比%, カッコ内社数)										
2025年6月調査	SDGsに『積極的』	意味および重要性を理解し、取り組んでいる	意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている	SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない	言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない	言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない	言葉も知らない	分からない	合計	
全国	53.3 (5,567)	30.2 (3,152)	23.1 (2,415)	41.8 (4,363)	33.8 (3,525)	8.0 (838)	0.4 (38)	4.5 (467)	100.0 (10,435)	
広島	54.8 (132)	32.4 (78)	22.4 (54)	41.1 (99)	34.0 (82)	7.1 (17)	0.0 (0)	4.1 (10)	100.0 (241)	
大企業	66.7 (24)	41.7 (15)	25.0 (9)	30.6 (11)	25.0 (9)	5.6 (2)	0.0 (0)	2.8 (1)	100.0 (36)	
中小企業	52.7 (108)	30.7 (63)	22.0 (45)	42.9 (88)	35.6 (73)	7.3 (15)	0.0 (0)	4.4 (9)	100.0 (205)	
うち小規模	41.8 (28)	23.9 (16)	17.9 (12)	50.7 (34)	40.3 (27)	10.4 (7)	0.0 (0)	7.5 (5)	100.0 (67)	
農・林・水産	100.0 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	
金融	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	
建設	47.8 (11)	34.8 (8)	13.0 (3)	39.1 (9)	34.8 (8)	4.3 (1)	0.0 (0)	13.0 (3)	100.0 (23)	
不動産	62.5 (5)	62.5 (5)	0.0 (0)	37.5 (3)	25.0 (2)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)	
製造	65.1 (41)	34.9 (22)	30.2 (19)	35.0 (22)	30.2 (19)	4.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (63)	
卸売	69.0 (40)	39.7 (23)	29.3 (17)	27.6 (16)	22.4 (13)	5.2 (3)	0.0 (0)	3.4 (2)	100.0 (58)	
小売	39.3 (11)	25.0 (7)	14.3 (4)	53.6 (15)	42.9 (12)	10.7 (3)	0.0 (0)	7.1 (2)	100.0 (28)	
運輸・倉庫	64.3 (9)	35.7 (5)	28.6 (4)	35.7 (5)	28.6 (4)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)	
サービス	26.2 (11)	11.9 (5)	14.3 (6)	66.7 (28)	54.8 (23)	11.9 (5)	0.0 (0)	7.1 (3)	100.0 (42)	

注1:調査対象は、広島県の全体以上を表す
注2:母数は有効回答企業17,439社、広島は241社

2. 現在取り組んでいる目標、「働きがいも経済成長も」がトップ

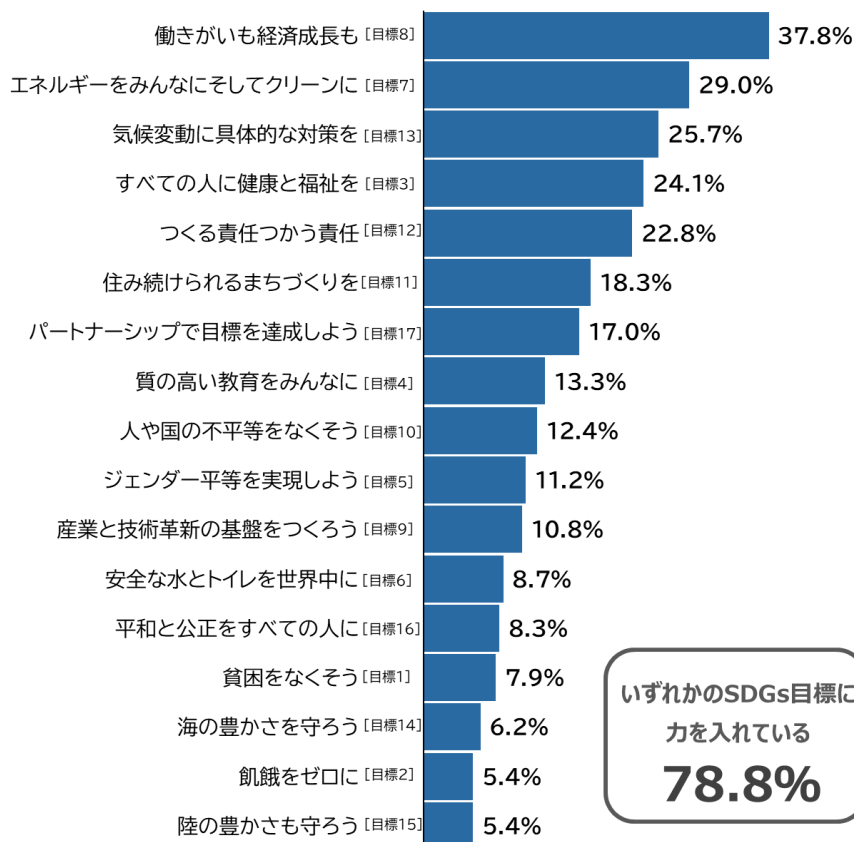
SDGsで掲げられている 17 目標のうち、現在取り組んでいる目標を尋ねたところ、目標の 8 つ目である「働きがいも経済成長も」が 241 社中 91 社、構成比 37.8% で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用する「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が 29.0%（70 社）、「気候変動に具体的な対策を」（25.7%・62 社）、「すべての人に健康と福祉を」（24.1%・58 社）、「つくる責任つかう責任」（22.8%・55 社）が 2 割を超えた。

以下、「住み続けられるまちづくりを」（18.3%・44 社）、「パートナーシップで目標を達成しよう」（17.0%・41 社）、「質の高い教育をみんなに」（13.3%・32 社）、「人や国の不平等をなくそう」（12.4%・30 社）、「ジェンダー平等を実現しよう」（11.2%・27 社）、「産業と技術革新の基盤をつくろう」（10.8%・26 社）が続いた。

一方、「陸の豊かさも守ろう」「飢餓をゼロに」（各 5.4%・各 13 社）は構成比が最も低く、次いで、「海の豊かさを守ろう」（6.2%・15 社）、「貧困をなくそう」（7.9%・19 社）、「平和と公正をすべての人に」（8.3%・20 社）、「安全な水とトイレを世界中に」（8.7%・21 社）が 10% 未満で続いた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年（75.9%）から 2.9 ポイント増の 78.8% となった。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目（複数回答）

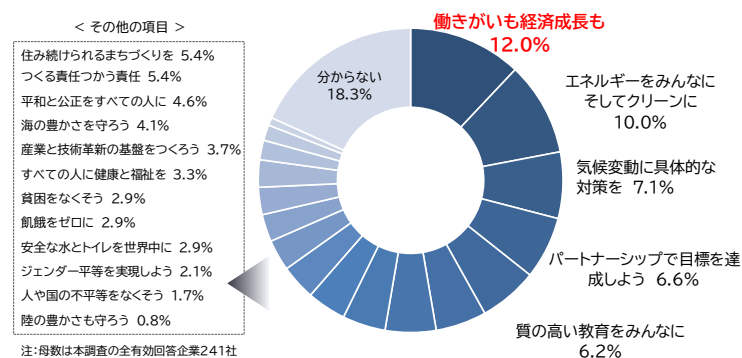


注：母数は本調査の全有効回答企業241社

3. 今後取り組みたい目標も「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGsで掲げられている 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標を尋ねたところ、目標の 8 つ目に掲げられている「働きがいも経済成長も」が 241 社中 29 社、構成比 12.0% で最も高かった(単一回答、以下同)。以下、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(10.0%・24 社)、「気候変動に具体的な対策を」(7.1%・17 社)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(6.6%・16 社)、「質の高い教育をみんなに」(6.2%・15 社)が続いた。石炭や石油などの化石燃料に代わって、クリーンエネルギーを活用することや、気候変動などによる災害発生への備えを意識する企業が多い傾向が見られた。

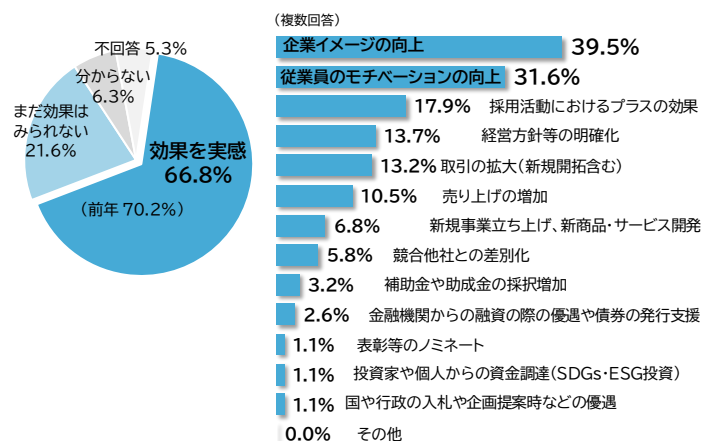
SDGs の 17 目標のうち、今後最も取り組みたい目標



3. 取り組みによる効果、「企業イメージの向上」がトップ

現在SDGsへの各目標に力を入れている企業 190 社に、その取り組みによる効果を尋ねたところ、「企業イメージの向上」が 39.5% (75 社) で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、人材の定着率の向上につながる「従業員のモチベーションの向上」(31.6%・60 社)となった。以下、「採用活動におけるプラスの効果」(17.9%・34 社)、「経営方針等の明確化」(13.7%・26 社)、「取引の拡大(新規開拓含む)」(13.2%・25 社)が続いた。なお、「まだ効果はみられない」「分からない」「不回答」を除き、何らかの『SDGsへの取り組みによる効果を得た』企業は 66.8% (127 社) となった。

SDGs への取り組みによる効果



まとめ

本調査の結果、『SDGsに積極的』な広島県の企業の割合は54.8%となり、2020年6月の調査開始以来、初めて前年を下回った。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業が32.4%で、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業が22.4%となった。

SDGsの17目標のうち、「現在取り組んでいる目標」および「今後最も取り組みたい目標」は、ともに『働きがいも経済成長も』がトップとなった。また、取り組みを通じて、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」の効果を実感している企業が多数を占めた。一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は34.0%を占めた。また、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は7.1%となり、これらをあわせた『SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない』は41.1%となり、前回に続き4割を超えた。

現状、資金や人的な余裕が少ない中小企業においては、SDGsの目標に対してそれぞれの立場で理解を深め、まずは身近なことから少しずつ取り組むことで、持続的な企業の成長に繋がることが期待される。

企業からの声

- ・SDGsを手掛けるほどの人員・予算がない (自動車整備)
- ・ESG 投資や出資だけが先行してしまい、効果がみられないと積極的に推進ができない。せめて補助金などの制度をもっと拡大して欲しい (貸事務所)
- ・大国が取り組みに消極的で、全世界的に縮小傾向にあると感じる (ソフトウェア開発)
- ・SDGsの取り組みについて、十分に理解できていない (玩具・娯楽用品小売)
- ・ただのビジネスで一刻も早く見直すべき (医薬品小売)
- ・業界全体で積極的に取り組む姿勢が依然と比べて見られなくなった (婦人・子供服小売)
- ・SDGsの取り組みについて、特に力を入れてない (茶小売)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング